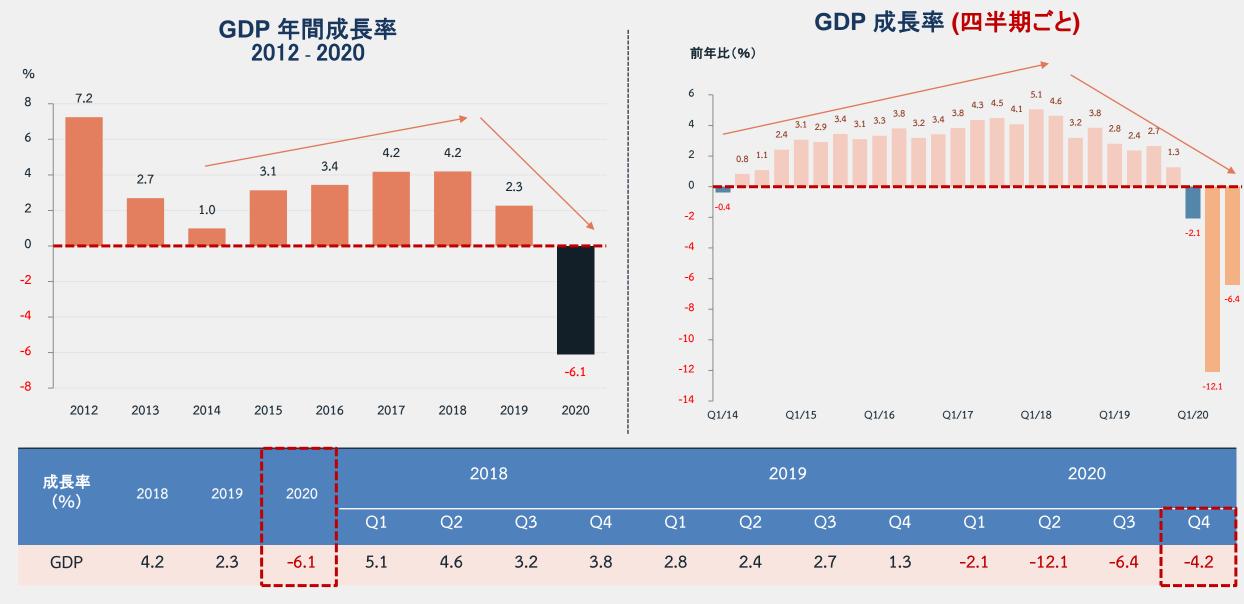


2012年-2020年の経済成長



出所: NESDC 2020年2月15日現在

2020年第四四半期のタイ経済は 4.2 %減

支出面: 民間消費は回復。民間投資および商品輸出は減速。その一方で政府消費および投資は拡大。サービスの輸出は引き続き減速

生産面: 農業は成長するも製造業、宿泊業と食品サービス業、卸売・小売・流通業、輸送業と倉庫業が減速。建設業も前期比でマイナス成長、電力・ガスも引き続き減速。

前年比%	2018	2019	2020		20	19			20	20	
刊十九70	年	年	年	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
民間消費	4.6	4.0	-1.0	4.4	4.0	3.9	3.6	2.7	-6.7	-0.6	0.9
政府消費	2.8	1.7	8.0	3.2	1.6	2.7	-0.8	-2.5	1.0	2.5	1.9
投資	3.8	2.0	-4.8	3.1	1.8	2.6	0.6	-6.3	-7.9	−2.6	−2. 5
民間	4.1	2.7	-8.4	4.2	1.9	2.1	2.5	-5.3	-14.9	-10.6	-3.3
公的	2.8	0.1	5.7	0.1	1.4	3.8	-5.7	-9.1	12.6	17.6	0.6
輸出	3.4	-3.0	-19.4	-4.6	-4.5	0.3	-3.0	-5.8	-27.5	-23.3	-21.4
商品	3.8	-3.7	-5.8	-4.3	-4.6	-0.4	-5.5	1.7	-15.8	-7.5	-1.5
サービス	2.0	-0.5	-60.0	-5.8	-3.7	2.9	4.9	-26.8	-67.7	-73.1	-74.8
輸入	8.3	-5.2	-13.3	-0.3	-3.5	-7.0	-9.5	-3.0	-23.6	-19.3	-7.0
商品	7.9	-5.8	-11.9	-2.7	-3.7	-7.3	-9.1	-2.2	-21.2	-18.1	-5.6
サービス	9.9	-2.7	-18.6	10.1	-2.7	-5.8	-11.0	-6.2	-32.4	-23.9	-11.9
GDP	4.2	2.3	-6.1	2.8	2.4	2.7	1.3	-2.1	-12.1	-6.4	-4.2

前年比 %	2018	2019	2020		20	19			20	20	
的十九 //	年	年	年	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
農業	5.8	-0.6	-3.4	1.5	-2.0	2.1	-3.1	-9.9	-3.1	-1.1	0.9
非農業	4.0	2.5	-6.3	2.9	2.7	2.6	1.8	-1.3	-12.9	-6.7	-4.7
産業	2.9	0.0	-5.9	0.6	1.3	0.0	-1.9	-1.7	-14.2	-5.8	-2.3
製造業	3.4	-0.7	-5.7	0.0	0.1	-0.6	-2.2	-2.4	-14.7	-5.3	-0.7
サービス業	4.7	3.9	-6.5	4.2	3.5	4.0	3.8	-1.2	-12.1	-7.2	-5.9
建設業	2.3	1.6	2.3	2.9	3.3	2.5	-3.1	-9.3	7.5	10.8	-0.3
卸売 & 小売	6.4	4.5	-3.7	5.8	4.1	4.0	3.9	3.6	-10.9	-6.1	-3.1
物流 & 倉庫	4.0	3.0	-21.0	3.3	2.5	2.7	3.4	-5.5	-36.6	-22.2	-21.1
宿泊 & 食品サービス	7.9	7.8	-36.6	7.1	5.9	9.0	9.3	-23.3	-49.9	-39.3	-35.2
情報 & 通信	8.4	12.3	4.7	10.1	12.6	12.0	14.2	4.4	4.1	4.5	5.7
金融 & 保険	3.6	2.2	2.7	1.8	1.3	3.1	2.5	4.3	1.7	1.6	3.3
GDP	4.2	2.3	-6.1	2.8	2.4	2.7	1.3	-2.1	-12.1	-6.4	-4.2

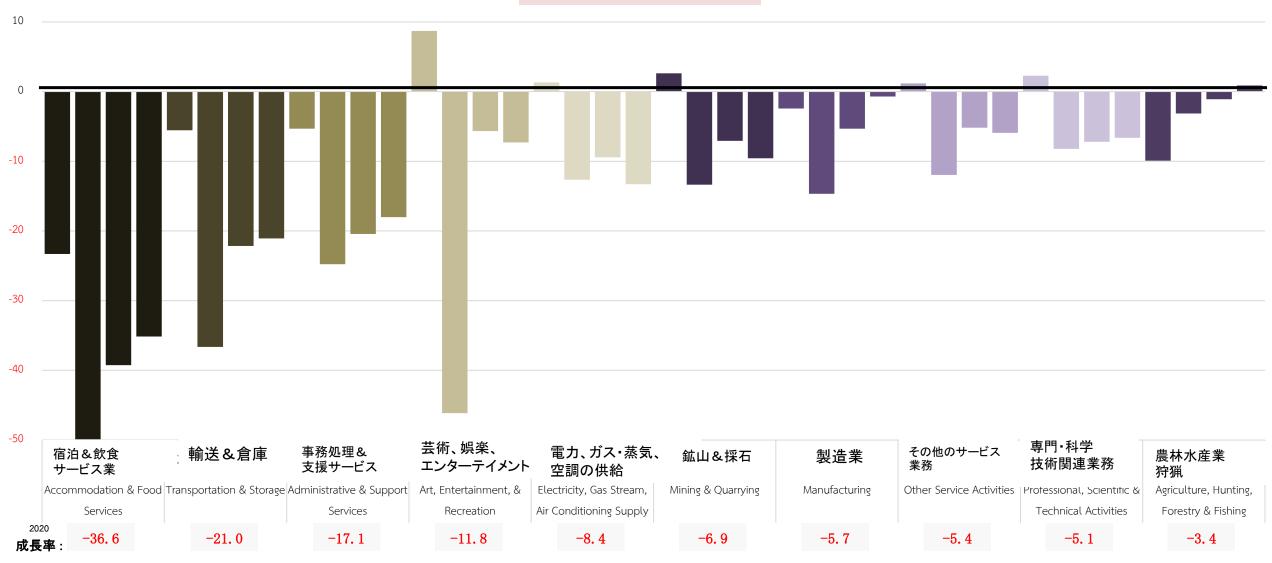
出所: NESDC

ダッシュボード:タイの経済状況(生産と支出)

前年比(%)						20	19											20	20					
	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
支出																								
個人消費指数	5.5	5.3	4.9	2.5	3.5	2.8	1.8	0.6	-0.1	1.0	-0.1	-0.5	1.3	4.2	-1.2	-14.6	-11.7	-4.7	-0.2	-0.3	0.4	-0.3	1.0	2.9
個人投資指数	2.3	-1.7	-0.4	-0.9	-0.9	-5.1	0.9	-5.8	-2.4	-4.5	-7.3	-3.4	-4.8	-6.4	-7.8	-9.9	-18.3	-9.5	-10.0	-5.0	-2.1	-3.6	1.4	4.5
輸出額 (BOP)	-5.0	-1.9	-4.3	-3.1	-7.3	-2.1	3.7	-2.1	-2.1	-5.4	-8.1	-1.9	3.5	3.0	-2.2	-3.3	-23.6	-24.5	-11.9	-8.2	-4.2	-5.6	-3.1	4.6
輸出額 (BOP) 金は含まず	-4.2	-3.2	-4.4	-1.6	-6.2	-9.0	-1.8	-8.9	-4.0	-5.3	-8.3	-1.1	-1.2	-1.9	-6.4	-15.9	-29.0	-18.3	-14.3	-13.6	-3.7	-5.0	-2.3	4.9
輸出量指数	-5.2	-2.2	-4.7	-3.3	-7.3	-2.3	3.1	-2.4	-2.4	-5.2	-8.4	-3.0	2.8	3.2	-0.6	-1.0	-21.8	-23.4	-11.1	-7.8	-3.7	-5.5	-3.3	4.5
輸入量指数	4.7	-7.9	-6.1	-1.5	-0.8	-9.6	0.1	-15.7	-4.4	-8.3	-15.1	-1.3	-3.6	-9.3	5.8	-12.6	-31.7	-17.6	-25.0	-20.0	-8.6	-12.8	-2.4	-1.0
年間予算支出率	26.4	22.7	1.5	-11.1	-5.5	-24.3	7.5	-4.2	-1.4	-22.9	-21.5	-7.3	-33.0	-6.3	123.2	53.9	9.5	-3.0	2.0	9.8	15.7	2.6	116.1	8.7
- 経常支出	28.0	27.0	0.9	-12.7	-9.1	-26.6	6.4	-5.5	-5.1	-20.4	-17.5	1.7	-28.2	7.4	148.8	58.0	13.2	-8.5	-5.0	1.5	7.7	1.7	101.2	2.5
- 資本支出	14.4	4.5	3.8	2.1	11.8	-8.4	15.1	1.3	14.3	-61.5	-65.1	-68.9	-73.5	-77.8	22.5	24.6	-4.7	26.2	47.3	41.0	43.8	32.5	504.7	148.5
UTCCによる 総合経済信頼感指数	67.7	69.0	67.6	66.2	64.8	63.4	62.2	60.9	59.3	57.9	56.4	56.0	54.9	52.5	41.6	39.2	40.2	41.4	42.6	43.6	42.9	43.9	45.6	43.5
景況感指数	50.0	49.9	51.4	49.2	50.1	49.4	49.1	48.6	47.9	48.1	47.4	45.1	48.5	44.1	42.6	32.6	34.4	38.5	42.9	45.7	47.5	45.4	47.7	46.8
生産																								
農業生産指数	4.7	1.1	-1.0	-0.9	-0.5	1.5	1.5	-3.1	3.0	2.3	-4.6	-5.2	-3.8	-12.0	-26.9	-13.8	-1.0	1.2	-2.5	-1.0	-0.3	-1.8	3.0	0.9
農産品物価指数	-0.6	0.0	-2.3	-0.4	0.9	5.5	2.7	2.6	2.3	1.0	4.7	5.7	9.0	8.4	8.5	3.4	-3.0	-4.5	1.9	7.6	9.4	12.3	9.6	11.2
農家所得指数	4.1	1.2	-3.3	-1.3	0.4	7.1	4.2	-0.5	5.4	3.3	-0.2	0.2	4.8	-4.6	-20.7	-10.8	-3.9	-3.4	-0.6	6.5	9.1	10.2	12.9	12.2
工業生産指数	0.4	-1.4	-2.5	1.5	-3.2	-5.1	-3.2	-4.4	-5.0	-8.0	-8.0	-4.4	-4.0	-4.2	-10.5	-18.2	-23.8	-17.8	-12.9	-9.1	-2.1	-0.4	0.2	-2.4
生産設備稼働率指数 (%)	70.0	68.6	73.9	63.1	67.4	64.6	65.1	65.6	63.6	62.8	63.2	64.0	66.8	66.1	67.8	51.3	52.3	55.1	57.6	60.9	63.5	63.5	65.4	63.8
外国人旅行者受入	6.1	1.4	-0.7	4.8	-0.2	2.0	3.1	6.2	8.7	9.3	0.9	-2.2	-3.6	-43.9	-77.6	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
外国人旅行者数	5.1	1.4	-0.5	3.9	0.0	1.4	5.2	7.5	9.6	13.7	6.8	2.9	2.6	-42.7	-76.4	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-99.9	-99.8
稼働率 (%)	81.3	79.8	74.8	76.9	69.5	66.0	65.8	63.0	63.3	67.4	69.9	76.5	78.0	58.4	20.8	2.3	3.8	13.4	25.4	26.9	27.9	30.4	34.8	32.2
会社数: 新規登録	5.0	3.3	2.2	16.2	1.5	-14.1	8.4	-7.3	10.3	-7.2	-10.3	-23.0	-5.0	-2.4	-11.8	-32.8	-29.4	2.6	-12.3	-7.3	-19.0	-6.2	-9.8	3.9
会社数: 解散	3.7	0.2	15.8	23.9	11.4	-9.2	-5.5	0.9	2.1	-2.4	-3.6	2.8	0.5	0.4	-11.9	-17.1	-20.0	5.7	-20.9	-23.9	-19.1	-2.8	2.6	6.1

新型コロナウイルスの感染拡大が各セクターにおよぼす経済的インパクト

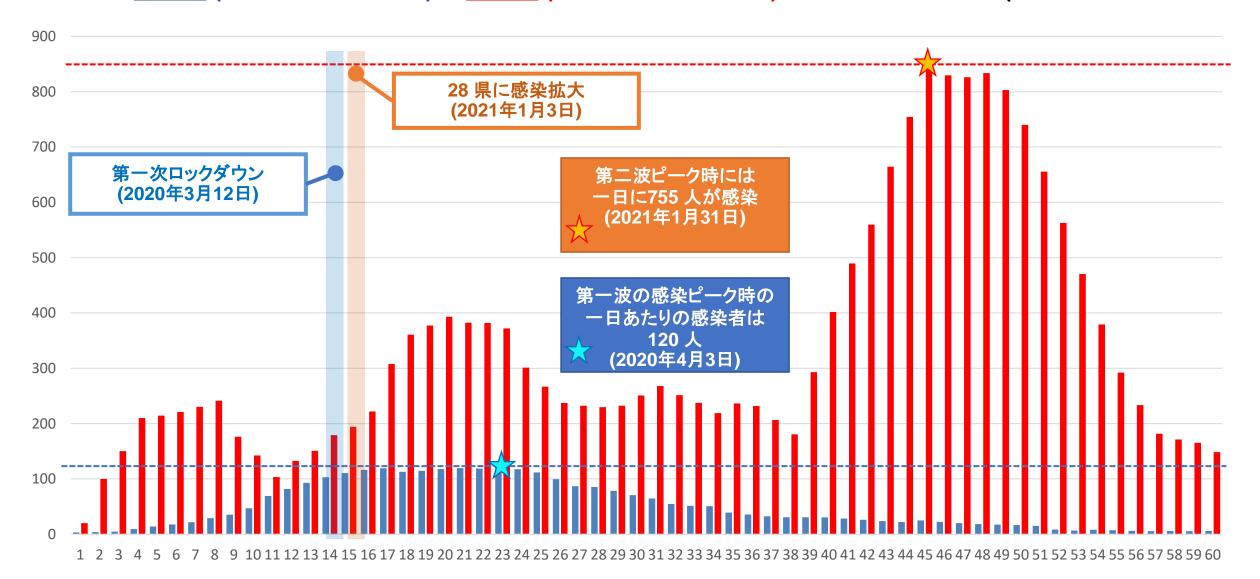




出所: NESDC 2021年2月15日現在

タイにおける 新型コロナの感染拡大状況

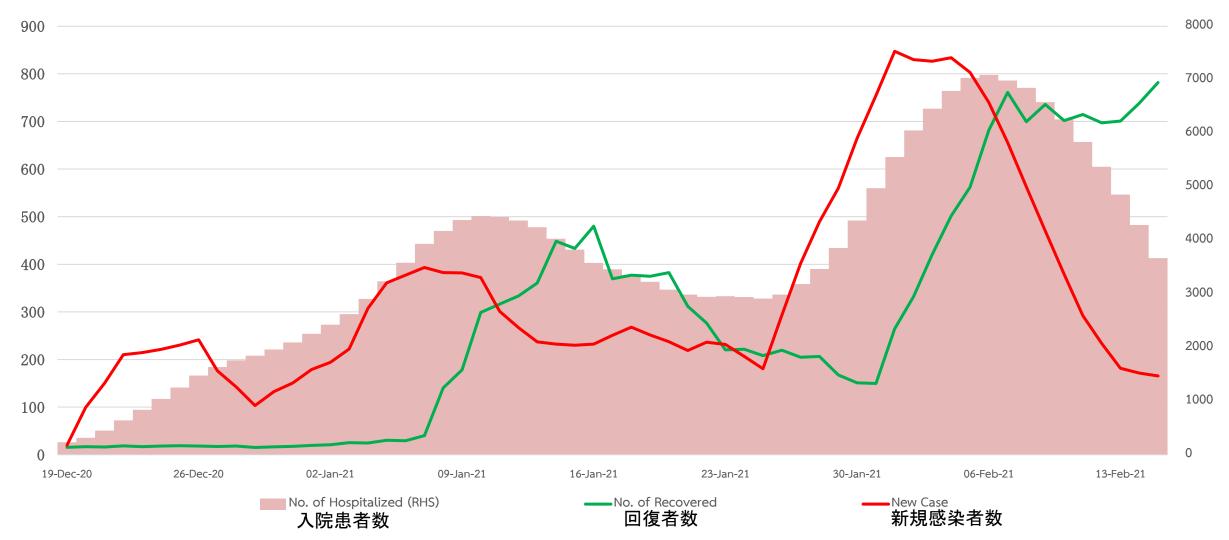
<u>第一波</u> (2020年3月12日より)と <u>第二波</u> (2020年12月19日より)の新規感染者数比較 (7 日平均)



• 出所:疾病管理局 CEIC(2021年2月16日)

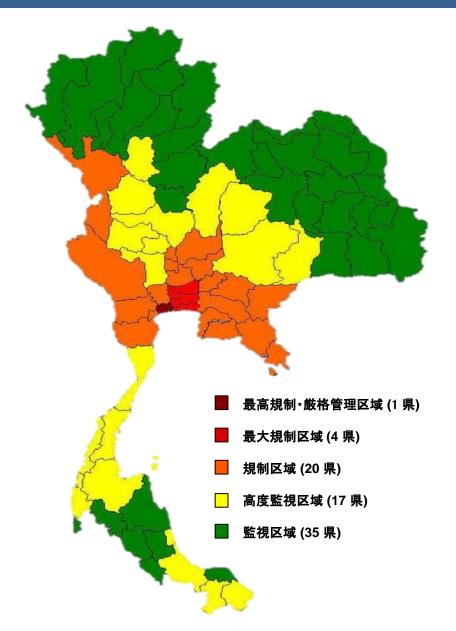
タイにおける新型コロナの感染拡大状況

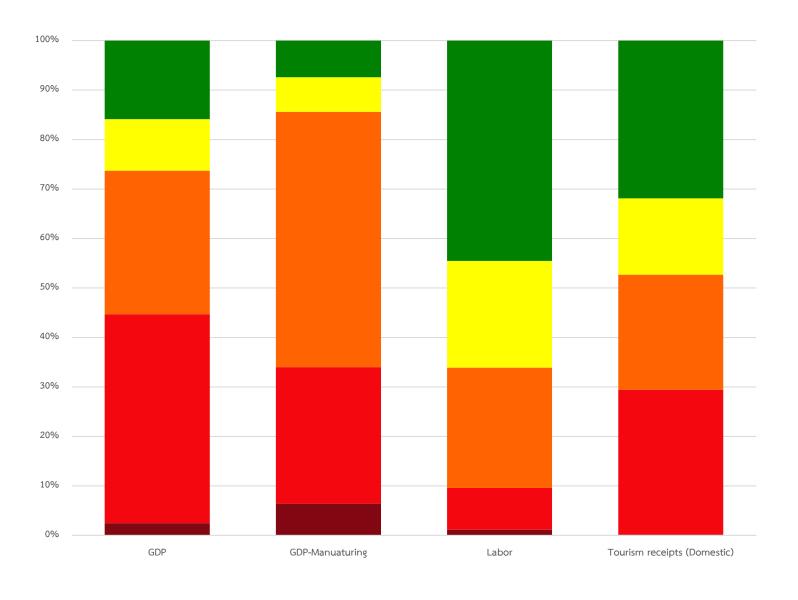
<u>一日あたりの新規感染者数</u> は第一波より多いが、<u>回復者数</u> も比較的多い 入院患者数 は対応可能なレベルにある



出所: CEIC (7日間移動平均)

指定区域別にみる新型コロナ感染拡大の影響





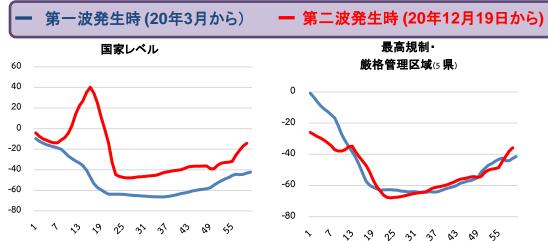
www.nesdc.go.th

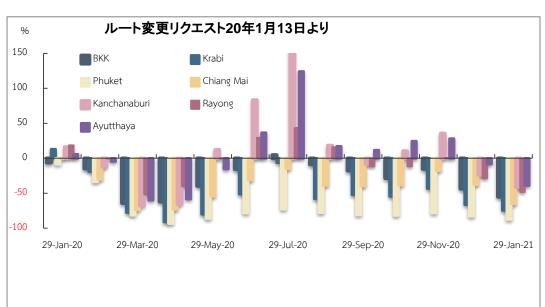
出所: NESDCおよび 観光・スポーツ省 February 2021

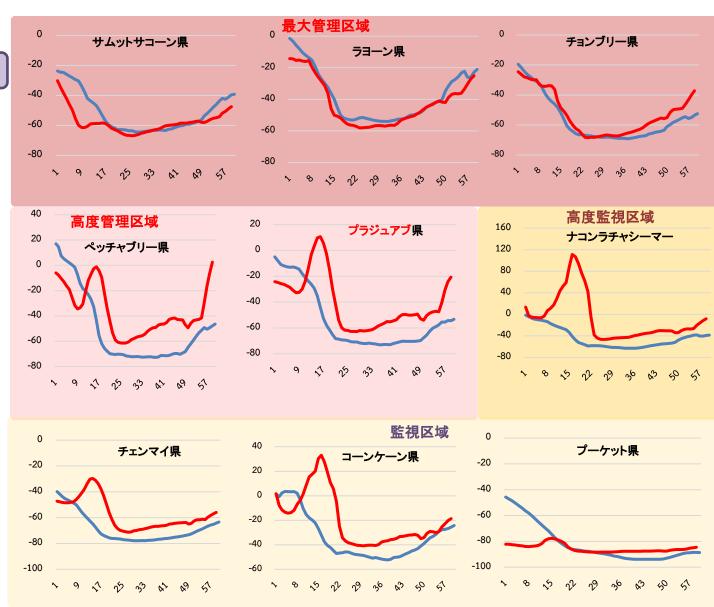
2021年1月における移動高頻度データ

本データでは、最近の新型コロナの感染拡大期間中、タイの人々の旅行傾向は、最大規制地域を除けばロックダウンや新年のお祭りがなかった最初の拡大時と 比較し、依然として高いことが示されている

ルート変更リクエスト: アップルモビリティトレンドレポート

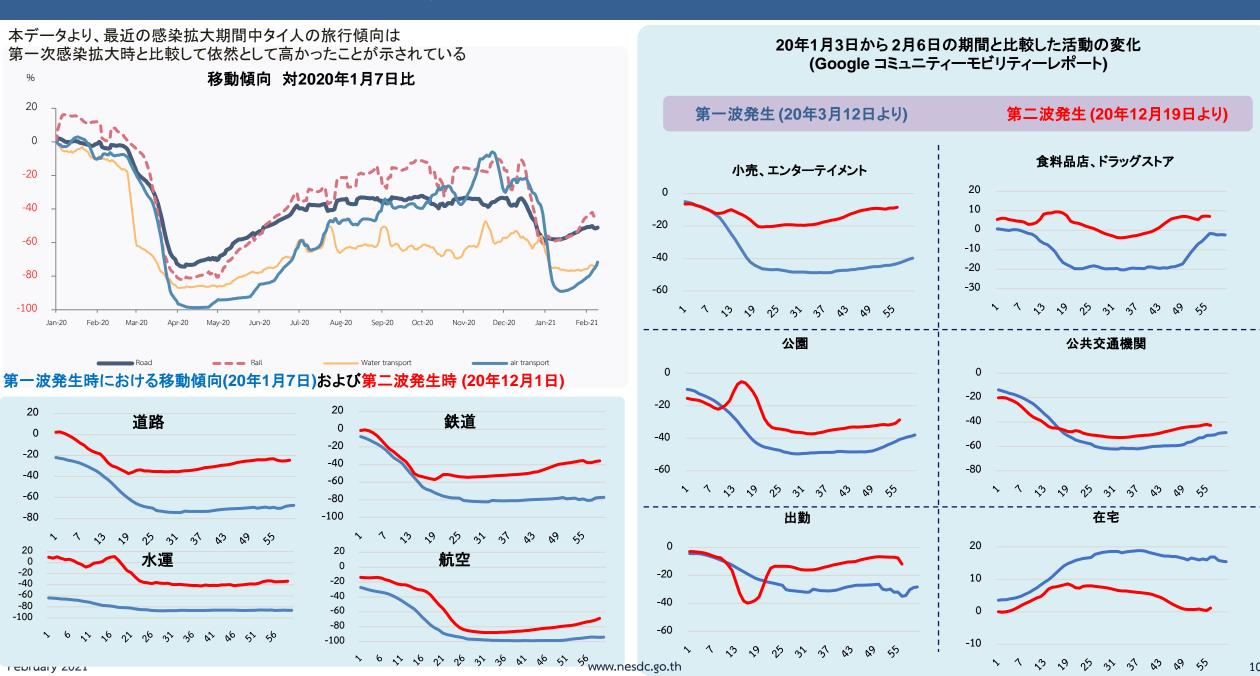




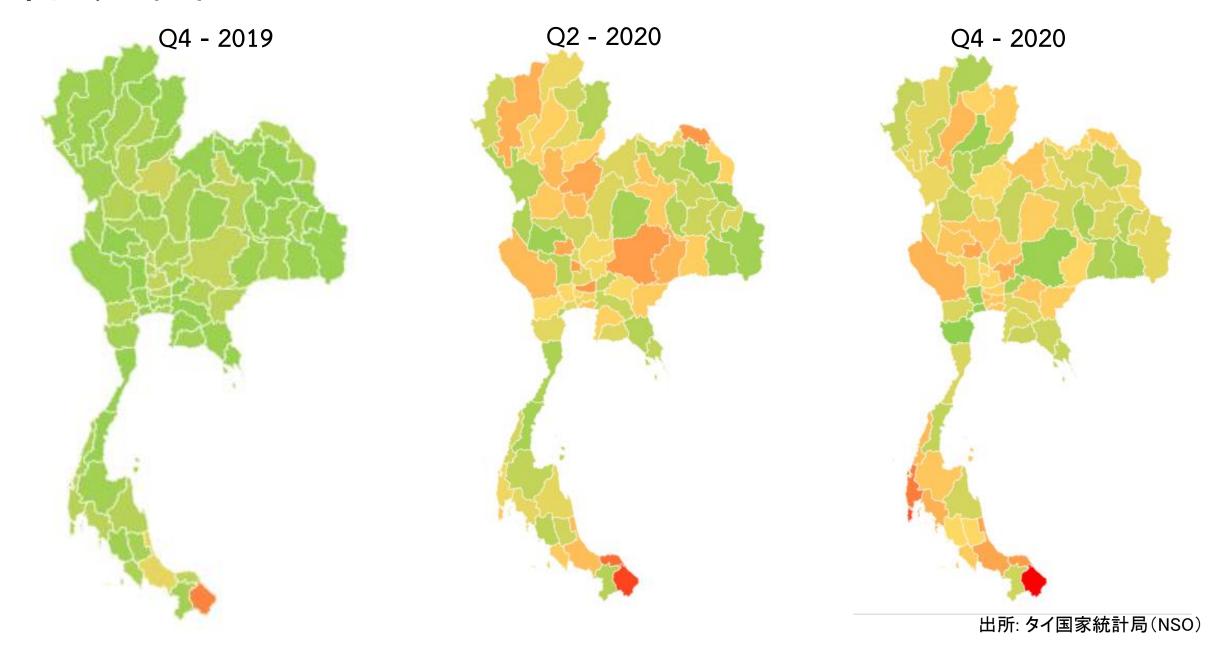


February 2021 www.nesdc.go.th

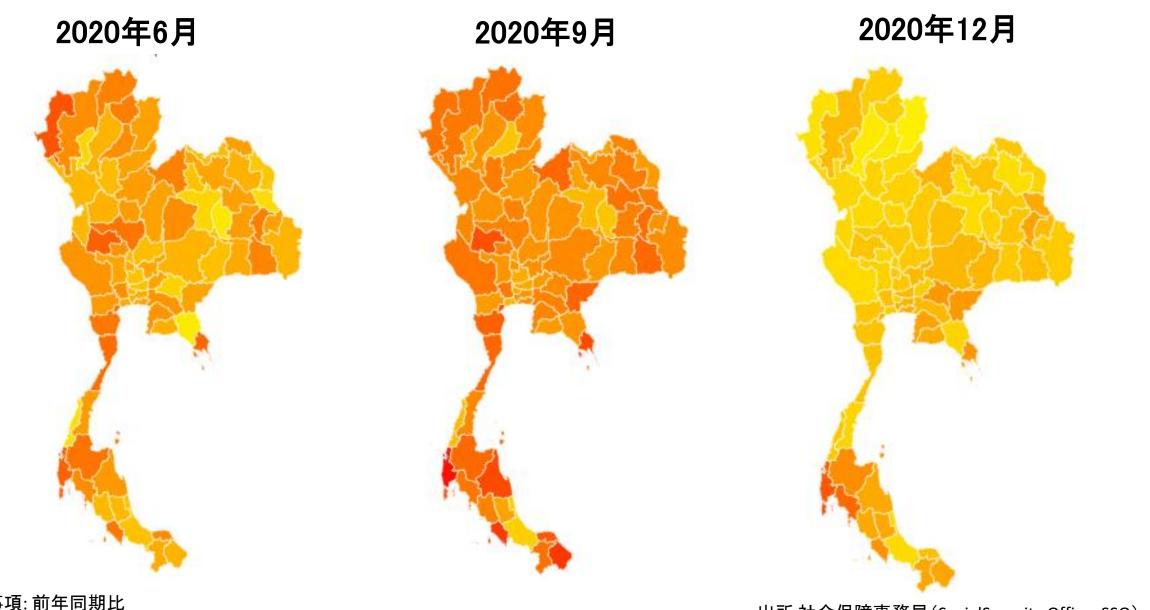
2021年1月における移動高頻度データ



県別失業率



失業補償(第38条)に対する各県の対応(解雇の場合)



特記事項: 前年同期比

出所:社会保障事務局(SocialSecurity Office: SSO)

県別の旅行者受入れ状況





出所: 国際通貨基金(IMF)、世界銀行 Consensus (2020年10月)

2020年第四四半期の世界経済はコロナ予防措置緩和による経済活動の改善からの輸出増により第二四半期の記録的な下降局面から継続的に回復した

			GDP						商品	輸出			
(前年比%)	2018	2019		2020		2018	2019			20	20		
	年	年	Q3	Q4	Year	Year	Year	Q3	Q4	Oct	Nov	Dec	Year
米国	3.0	2.2	-2.8	-2.5	-3.5	7.9	-1.5	-13.5	-5.7	-7.2	-7.6	-2.3	-13.2
ユーロ圏	1.9	1.3	-4.3	-5.1	-6.8	8.7	-2.5	-4.0	4.5	-3.2	5.8	12.0	-7.2
英国	1.3	1.4	-8.7	-7.8	-9.9	10.2	-3.4	-12.6	-7.6 *	-14.7	0.5	_	-14.7*
オーストラリア	2.9	1.9	-4.1	-	_	11.3	5.3	-13.1	4.3	0.4	0.4	11.4	-7.7
日本	0.6	0.3	-5.8	-1.2	-4.8	5.7	-4.4	-12.0	3.3	2.6	-0.1	7.2	-9.1
中国	6.7	6.0	4.9	6.5	2.3	9.7	-0.1	8.9	17.0	11.4	21.1	18.3	4.0
インド	6.8	4.9	-7.5	-	_	8.8	-0.1	-5.3	-4.3	-4.7	-8.6	0.1	-14.8
韓国	2.9	2.0	-1.1	-1.4	-1.0	5.4	-10.4	-3.5	4.1	-3.9	3.9	12.4	-5.5
台湾	2.8	3.0	3.9	4.9	3.0	5.9	-1.5	6.0	11.7	11.2	12.0	12.0	4.9
香港	2.8	-1.2	-3.6	-3.0	-6.1	6.8	-4.1	2.3	6.4	0.1	6.7	12.4	-0.5
シンガポール	3.4	0.7	-5.6	-3.8	-5.8	10.3	-5.2	-2.1	-1.7	-5.1	-4.4	4.5	-4.1
インドネシア	5.2	5.0	-3.5	-2.2	-2.1	6.6	-6.8	-6.5	6.7	-3.5	9.4	14.6	-2.6
マレーシア	4.8	4.3	-2.6	-3.4	-5.6	14.2	-3.4	3.5	6.6	1.1	5.7	13.3	-2.6
フィリピン	6.3	6.0	-11.4	-8.3	-9.5	0.9	2.3	-6.5	0.8	-1.2	4.0	-0.2	-10.1
ベトナム	7.1	7.0	2.7	4.5	2.9	13.3	8.4	10.6	15.1	12.2	10.7	22.7	7.0
タイ	4.2	2.3	-6.4	- 4.2	-6. 1	6.9	-2.6	-7.8	-2.0	-6.7	-3.6	4.7	-6.0

出所: CEICによるデータを元にNESDCがまとめた

特記事項: * 2020年11月までのデータが公表されている

2021年の経済状況の主要の予測:

		実質データ	2021年0		
	2018	2019	2020	2020年11月16日現在	2021年2月15日現在
世界経済成長率*(前年比%)	3.8	3.0	-3.5	4.9	5.2
米国	3.0	2.2	-3.5	3.4	4.8
EU	1.9	1.3	-6.8	4.8	4.3
日本	0.3	0.7	-4.0	2.4	2.4
中国	6.7	6.1	2.3	7.5	7.7
世界貿易取引量(前年比%)	3.9	1.0	-11.0	5.0	6.7
為替レート(タイバーツ/米ドル)	32.3	31.0	31.3	30.3 - 31.3	29.5 - 30.5
ドバイ原油 (米ドル/バレル)	69.5	63.3	42 .1	41.0 - 51.0	48.0 - 58.0
輸出金額(米ドル)(前年比%)	3.4	0.3	-1.0	0.5 - 1.5	1.5 - 2.5
輸入金額(米ドル)(前年比%)	5.6	0.2	-2.0	1.0 - 2.0	2.0 - 3.0
外国人観光客からの観光収入(兆タイパーツ)	1.82	1.85	0.44	0.49	0.32

出所: NESDC 備考: *2018年の主要経済パートナー(15ヶ国)の加重貿易量より算出

- 1. 世界経済と世界貿易量は米国、中国、NIEsのペースが予想を上回ったため前回予測から上方修正。また12月中旬以降の主要国におけるワクチンの承認・流通の進展や各国の内需を支える経済刺激策などが支援材料
- 2. 2021年のタイパーツ平均は、ワクチンの流通、世界経済の回復、米ドルの下落により、前回予想よりも高く評価された。したがって、資本は安全な資産から新興市場やタイに流出すると予想される
- 3. 2021年のドバイ原油の平均価格は、予想を上回る世界経済の回復やOPEC+の減産への協力、米国の低在庫水準やOPECの地政学的紛争を受けて上方修正
- 4. 米ドル換算の輸出入価格は、原油価格の上昇への期待と世界経済、世界貿易量の回復傾向から上方修正
- 5. 2021年の外国人観光客の収入は外国人観光客の推定入国数がベースラインシナリオで500万人から320万人に減少し、2020年比で52.9%の減少に落ち込む見込みから前回予測を下回る予測。これは幾つかの国におけるパンデミックの深刻さやタイでの新型コロナ感染拡大の新たな波、そして、タイへ特に多く観光客を送り出している国々およびタイでのワクチンの効果と流通の不確実性によるものである
- 6. 政府の予算支出は次のように予測されている。(i)2021年度の年間予算支出率の93.5%は前回予測の94.4%から下方修正。今年度および資本予算はそれぞれ98.0%と75.0%の支出と予想からそれぞれ97.4%と80.0%から下方修正、(ii)85.0%の繰越予算支出、(iii)国営企業の70.0%の資本予算支出、およびに(iv)財政省が問題を解決するための融資を行い新型コロナの感染拡大の影響を受けた経済と社会を救済、回復することを承認する緊急法令、BE 2563(2020)に基づく支出は1兆バーツのローンラインの80.0%となり前回の予測の70.0%から増加。2021年の法令に基づく推定支出額は、2020年の2,900億バーツに対し合計5,100億バーツになると見込まれている。

2021年のタイ経済の予測

		実質データ		2021年6	の予測値
(前年比%)	2018	2019	2020	2020年 11月16日現在	2021年 2月15日現在
GDP	4.2	2.3	-6.1	3.5 - 4.5	2.5 - 3.5
民間消費	4.6	4.0	-1.0	2.4	2.0
公共消費	2.6	1.7	0.8	4.7	5.1
民間投資	4.1	2.7	-8.4	4.2	3.8
公共投資	2.8	0.1	5.7	12.4	10.7
輸出金額(米ドル)	7.5	-3.3	-6.6	4.2	5.8
インフレ率 (%)	1.1	0.7	-0.8	0.7 - 1.7	1.0 - 2.0
対GDP経常収支(%)	5.6	7.0	3.3	2.6	2.3

出所: NESDC 2021年2月15日現在

2021年経済の支援となる要素

世界経済と世界貿易量の改善

主要国における継続的な経済刺激策



- 9,000億米ドルの刺激策
- 1.9 兆米ドルの刺激、救済法案 (2021年2月5日現在、議会は予算計画のプロセス迅速化を最終承認



- EUの2021年-2027年における長期支出予算(1.0743 兆ユーロ)
 「次世代EU」経済回復計画 (0.75 兆ユーロ)
 EU4Health コロナに対するEUの対応 (51億ユーロ)



日本

- 追加経済リリーフパック (73.6 兆円)
- 106.6 兆円の2021年度の政府予算
- ♥ 主要経済における予想より早いワクチンの認可と流通 が新規感染者数の減少につながった。特にイスラエル、米国、英国や EUで顕著

総人口に対するワクチン投与済みの人口の割合(%)

国/地域	現時点における割合		予想值	
	が、日本における司は	2021年前期	2021年	2022年前期
イスラエル	71	>75	>75	>75
アラブ首長国連邦	48	>75	>75	>75
英国	21	50	>75	>75
米国	14	50	>75	>75
EU	4	20	>75	>75
中国	3	40	>75	>75
インドネシア	0.5	7	40	67
韓国	0	20	>75	>75
タイ	0	12	50	70

出所: NESDCによるまとめ 2021年2月13日現在

公的支出によるけん引

公共投資も加速傾向 2021年度の予算枠は32.3%増。これには 1兆バーツの融資に対する支援支出と公共インフラプロジェクトの 進捗を含む

	予	·算	予想
(10億バーツ)	2019年度	2020年度	2021年度
	合計	合計	合計
年間予算	2,783	2,944	3,072
(前年比%)	-0.3	5.8	4.3
累積支出額(%)	92.8	92.0	93.5
現行予算	2,396	2,576	2.585
(前年比 %)	-0.6	7.5	0.3
累積支出 (%)	97.8	97.4	98.0
資本予算	387	368	487
(前年比 %)	1.8	-5.0	32.3
累積支出(%)	70.2	66.3	75.0
1兆バーツ 融資		299	510
(前年比%)			75.8

出所:政府統合財務情報管理システム (GFMIS)

2021年経済の支援となる要素

国内需要のなだらかな回復

→ 継続的な政府の支援策

- 民間支出刺激策 特に、ハーフ-ハーフプログラム、Rao ChanaとChob-D-mee-Kuen (減税策)
- 社会福祉カードを利用した低所得者支援策
- 基本公共料金支出に対する援助策(水道料金/電力料金/インターネット料金)
- 借り手に流動性を付与する財務措置

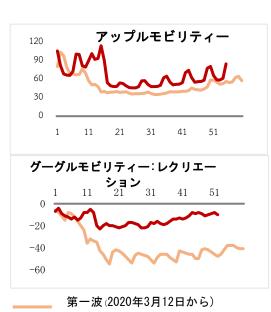
新規感染地域に部分的ロックダウン規制を実施

これによりその他の地域の経済活動の継続が可能に

第一次ロックダウン時と比較してより多くの人々の出勤や活動が行われたことが 証明されている

新規感染者数 (7日間移動平均: 人数)



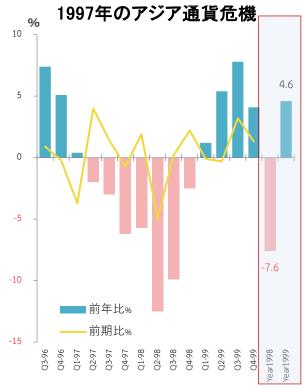


第二波(2020年12月19日から)

2020年の異常な低成長

む パンデミック後の拡大は前年の低成長によって支えられた

- 2020年のタイ経済は6.1%減、これは2009年以来11年ぶりの低成長1998年のアジア通貨危 機時は7.6%減を記録
- 2020年の世界経済は3.5%減、これは第二次世界大戦以降で最低



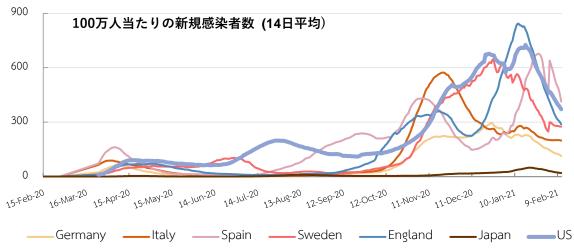


www. nesdc. go. th 18 February 2021

2021年の経済成長のリスクと限界

感染拡大状況の不確実性とワクチン投与遅延の可能性

新規感染者数は減少傾向にあるも、その水準は依然として高い



特に発展途上国におけるワクチン投与の遅延による不確実性とワクチンの効果、特に変異ウイルスに対する効果の不透明性

ワクチン	投与量	効果	保管方法
AstraZeneca	2	60-90%	通常の冷蔵庫
Moderna	2	95%	-20 C
Pfizer-BioNTech	2	95%	-70 C
Gamaleya (Sputnik V)	2	92%	通常の冷蔵庫
Sinopharm	2	79%	通常の冷蔵庫
Sinovac	2	50.4 %	通常の冷蔵庫

出所: WHO

観光セクター回復の遅延

- タイおよび海外の新たな感染拡大による影響とワクチン投与時期の不透明性
- タイを訪れる外国人観光客の居住国政府が、海外旅行を 想定より長期に制限、管理する可能性がある

外国人観光客数の	2021								
予測値	年	第一四 半期	第二四 半期	第三四 半期	第四四 半期				
人数 (100万人)	3.2	0.0	0.0	0.4	2.7				
前年比%	-52.9	-99.9	-	-	-				
レシート発効額 (10億バーツ)	32.1	36.5	37.0	59.8	187.7				
前年比 %	-27.1	-88.7	-17.1	71.8	402.3				

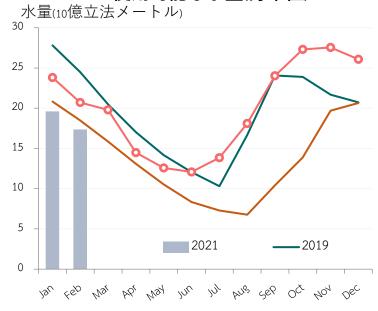
出所: 観光・スポーツ省とタイ中央銀行による数値よりNESDCが予測

2021年の経済成長のリスクと限界

干ばつ

• 全ダムおよび貯水池の利用可能水位低下 2021年2月11日現在、利用可能水量は 約164.24億立法メートル。これは合計貯水 能力の23.2%で、過去10年間の同時期の 平均量を下回る

使用可能な水量(月単位)

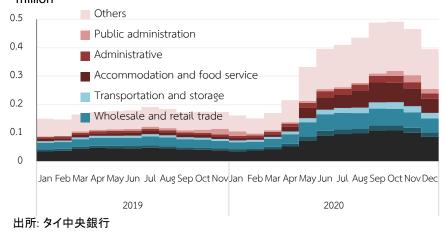


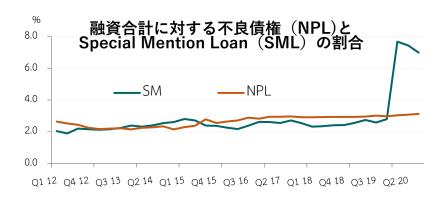
出所: 灌漑局

労働市場の回復は道半ば 世帯およびビジネスの財政状況

• 政府は、流動性支援・解決策や負債再構成等の各種政策を実行しているにも拘らず家計支出と民間投資の回復は財政状況がその足枷となっている

million 失業法 (第38条)下で保障対象の労働者 (2019年-2020年)





世界経済および財政状況の安定性

- ・ 米国大統領率いる新政権の政策の方向性
- 不安定な外国直接投資(FDI)感染拡大の不透明な 状況が為替レートおよび資本の流れを不安定に
- 経済回復と高止まりしている商品価格による 高いインフレ圧力下における世界の主要国 中央銀行による次期金融政策
- 経済安定化リスク、特に脆弱な経済構造と経済 ファンダメンタルズを持つ国は、新型コロナの感染 拡大により苦境に直面
- 地政学的紛争や政情不安

February 2021 www.nesdc.go.th

2021年の経済運営



新型コロナの感染 および新たな感染 拡大の防止



国内政情環境の 維持



回復に限界のある 影響の大きい業界 への支援



政府支出と投資の 持続



商品輸出の奨励



民間投資の刺激



外国人旅行者へ の門戸再開放へ 向けた準備



干ばつによる農家 の所得への影響に 対し軽減策の 事前準備



世界経済および 金融の変動による 影響の軽減策

政府による経済支援策

内閣

経済状況管理センター (CESA)

経済状況管理センター (CESA)

緊急措置担当 小委員会 中長期対策担当 小委員会 経済セクター管理小委員会

新型コロナによる影響緩和を目的とする緊急経済対策の枠組み

最優先目標

雇用

実施済みとは関係を表現しています。実施予定

- ・失業手当の増額(2020年8月31日まで)
- 失業手当の対象とならない人々の補償
- ・ 社会保障基金(SSF)への拠出金額の削減
- ・雇用支援のためのソフトローン (EXIM/UOB)
- 新卒者雇用と現行失業者の雇用奨励
- -政府系/民間系
- 外国人労働者の代替 (2020年10月1日 2021年9 月30日)
- 影響を受けた セクターにおける雇用 維持
- 労働力のスキルアップ・再スキル教育

二次的目標

リアルセクター

金融セクター

	家庭	SMEs	旅行
実施 済み	 自営業者、社会的弱者、および農業労働者・農家に対する補償 個人所得税申告期限の延長 生活費の削減策 政府系金融機関(SFIs)によるソフトローン融資 消費の促進 - 社会福祉カードのクレジットラインの増加(2020年10月 - 12月) KonLaKreung:共同支払キャンペーン(2020年10月23日 - 12月31日) Shop dee mee kuen 減税措置 - Rao rak kan (非正規労働者/農家への補償) 	 ・ソフトローン ・負債の再編促進(元本返済の一時停止、金利引き下げ、債務返済期間の延長) ・確定申告期限の延長・源泉徴収税の減額 ・100億バーツの中小企業への金融流動性支援(財務省が8月18日に内閣に提案) ・融資期間の新基準の設定 ・外国人投資家やスペシャリスト・専門家誘致措置 	 「皆で旅行」国内旅行キャンペーン 'KamLangJai'地方の医療支援スタッフの 国内旅行キャンペーン ・民間セクターのパートナーシップによるワーケーション ・公共部門への全国セミナー開催の奨励 ・2020年9月1日~2021年9月30日までの特別 観光ビザ(STV)の開設
実施 予定	・社会福祉カードの追加登録	・大企業の生産性向上による中小企業への ビジネスチャンス提供の奨励・地方レベルでの中小企業の生産性の促進	・二倍の人数で旅行・サンドボックス特定地域の外国人観光客への開放・観光部門における供給過剰の管理・観光セクターにおける質の向上

実施済み	実施予定
・民間債券市場安定のための金融流動性強化 ・商業銀行、金融 会社、クレディ・フォンシエ会社 (住宅金融会社)等金融 機関のFIDF債務返済のための送金の削減	 ・必要に応じた清算支援(タイ中銀) ・FIDF買戻しなど、商業銀行の金利コスト削減のための措置 ・マイナスバランスシート回避のための新型コロナ 積立金の奨励

現政府による新型コロナの影響を緩和するための軽減策



ビジネスおよび市民への流動性注入

施策・プロジェクト	時間軸(予算)
自営業者と影響を受けた労働者向け緊急融資 (政府貯蓄銀行)	2021年6月30日まで延長 (250 億バーツ)
職種にかかわらず影響を受けた労働者のための強化融資(政府貯蓄銀行)	2021年6月30日まで延長(100 億バーツ)
新型コロナの影響を直接的および間接的に受けた観光および関連事業者向けのソフトローン (政府貯蓄銀行が他の金融機関に資金提供)	2020年12月30日までに申請書提出(600 億バーツ)
中小企業不動産所有者向け融資(政府貯蓄銀行)	2021年2月28日までに申請書提出 予算合計100 億バーツ(追加予算の50 億バーツを含む)
影響を受けた中小企業向け融資(タイ信用保証社)	2021年1月31日までに申請書提出(50億バーツ)
自営業者および影響を受けた労働者への融資 (農業・農業協同組合銀行)	2020年12月30日までに申請書提出(200億バーツ)

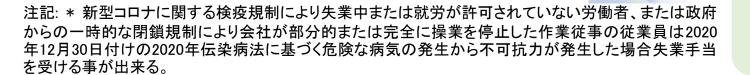
債務負担低減策 専門金融機関は、そのレバレッジに従って借り手を分類し、特定のケースには追加の措置を適用

専門金融機関(SFIs)	施策/プロジェクト
タイ中小企業開発銀行 (SME 銀行)	通常の借手: 元本返済を6カ月間停止、2021年12月まで延長可能 返済延滞またはレバレッジの減少のある各借り手に特定の措置を提供
政府住宅銀行 (GHB)	毎月の利息のみの支払いで元本返済を3か月間停止。 GHBの新型コロナ緩和プログラムに参加した特定の借り手に対し、元本と利息の両方の返済を一時停止。
政府貯蓄銀行	高度管理地域28県に住む人々の元本返済と利息返済の両方を一時停止。申請書の提出は2021年1月8日から31日までで3〜6か月の期間 有効。

現政府による新型コロナの影響を緩和するための軽減策

? 影響を受けた労働者と雇用者への支援策

- 1. 社会補償基金拠出金負担の低減
 - 2021年1月-3月にかけて従業員の拠出金額を3%に削減。
 - 2021年1月-3月にかけて雇用主の拠出金額を3%に削減。
- 2. 失業手当の増額
 - **解雇された労働者**は年間最大200日間、賃金の70%の補償を受けと ることができる(最大180日間、最低50%)
 - **退職した労働者**は、年間最大90日間、賃金の45%の補償を受けとることができる(最大90日間、最低30%).
 - **不可抗力***の場合は最大90日間、賃金の50%の補償を受けとること ができる
 - 第75条に基づく事業の部分的閉鎖または完全な閉鎖 雇用主は一時金として賃金の75%以上を従業員に支払う
- 3. 公的および民間部門の新卒者の雇用支援
- 4. 雇用支援を目的とする融資
- 5. 新型コロナ感染者または濃厚接触者へ医療支援を行っている保険 会 社に対し、社会保障局や金融機関がソフトローンを提供
- 6. 積極的な新型コロナのモニタリング



基本的公共料金負担軽減策

- 1. 電力料金およびに燃料費の援助
 - 2021年1月1日-3月31日まで15キログラムキャニスター あたり318バーツの小売価格を維持すべく製油所のLPG と調理用ガス価格を維持(合計金額 18億9,000万バーツ)。
 - 2021年1月1日-4月30日までの期間、ユニットあたり12.43 から15.32 サタン(付加価値税のVATを除く)の請求を受ける顧客から徴収するFt追加料金を減額。これにより 追加料金のユニットあたり2.89 サタンが軽減される
 - 2021年1月1日-3月31日までの3カ月間、中規模-大規模 企業、NGO、および農業用灌漑に使用される電気料金の 基本料金徴収を延期
- 2. 国家社会福祉カード保有者の電気料金と水道料金 の支援
 - **電力**: 電力使用量が月額50ユニット未満の場合は無料、50ユニット以上230バーツ未満の場合は一部補助、230バーツ以上の場合は補助金なし。
 - 水道: 水道水の使用量が月額100バーツ未満の場合は 補助金支給あり、月額100バーツを超える場合は補助金 支給なし



タイ人と事業主向け緊急提案緩和策(2021年1月 - 3月)





水道料金の支援

2ヵ月間 (2021年 2月および3月の水道料金)10%減額

利用者	人数 (単位: 100万人)		
小規模住居および会社	6.76		



電力料金の支援

2ヶ月間支援 (2021年 2月および3月の電力料金)

プロセスのガイドライン	人数 (100万人)	
	23.70	
150 ユニット未満: 最初の 90 ユニットは全ての利用者に対して無料	10.13	
150 ユニット以上 : 料金の見直し	11.83	
小規模企業・会社 : 最初の 50 ユニットは全ての利用者に対して無料	1.74	



インターネット料金援助

当局であるデジタルエコノミー省および国家放送通信委員会は電気通信ネットワークプロバイダーと協力し 家庭のインターネット料金の減額を検討

タイ人と事業主向け緊急提案緩和策(2021年1月-3月)

施策



プロセシングガイドライン /主要当局





新型コロナの保護具の提供

商務省が内務省、工業省、その他関連機関と協力





工場検疫ビジネスに対する支援策

内務省が、県知事を関連部署と協力して事業主を支援する よう任命





「皆で一緒に旅行」プログラムの 条件の見直し

タイ国政府観光庁は新型コロナ再流行のために旅行や移 動ができない参加者を支援するため、プログラムの条件 の調整を検討





商業銀行に対し、金融流動性や負債 問題への支援

財務省はタイ中銀と協力し、商業銀行への追加の金融流動性と 債務問題について協議





追加の労働者支援政策

労働省は官民パートナーシップや政府共同支払いプログラムを 通じ新卒者の雇用支援に関連する措置を実施し加速させている

3つの計画・プロジェクトに対する融資とその他基金への認可と支出のまとめ

	配分された金額 単位: 100万パーツ	認可額	残高	21年2月13日 現在の支出額	割合(%)
医療およびヘルスケア関連を目的とするグループ1の計画・プロジェクト	45,000	19,698.1	25,301.9	3,864.7	19.6
1.1 医療スタッフへの経費支援		3,150.9		2,074.1	65.8
1.2 医療機器やワクチン調達および医療ラボ		2,359.0		6.8	0.3
1.3 治療準備または疫病管理		2,999.7		0.0	58.5
1.4 病院・ナーシングホームの準備		9,781.9		1,755.3	0.0
1.5 コロナ感染拡大への緊急対応用国民健康計画・プロジェクト		1,406.7		28.5	2.0
支援、緩和、補償関連のグループ2の計画・プロジェクト	600,000	595,853.20	4,4146.8	352,114.40	59.1
2.1 市民への軽減策および補償		445,450.70		238,811.90	53.6
2.2 農家支援プロジェクト		113,302.50		113,302.50	100.0
経済および社会回復関連のグループ3の計画・プロジェクト	355,000	133,121.40	22,878.6	46,756.40	35.1
3.1 地方経済の強化		29,451.70		103.7	0.4
3.2 地方経済開発と包括的な持続可能な成長		9,415.10		445.4	4.7
3.3 消費および観光の刺激		94,254.50		46,207.30	49.0
3.4 インフラ開発		-			
合計	1,000,000	711,527.7	288,427.3	402,735.6	56.6

出所: NESDC 特記事項: 450億バーツ予算が、法令第6条3項にしたがいグループ3からグループ2へ再配分

2022年-2025年のタイ経済の見通し

中期的な世界経済予測

世界経済および世界貿易量の成長(前年比%)



出所: 世界経済の見通し、2020年10月 IMF発表

備考:*EMDEとは新興経済市場および発展途上国経済

February 2021

中期的な原油価格予測

原油価格予測(米ドル バレルあたり)



出所:(1)コンセンサス(2020年10月)

(2) IMFの世界経済の見通し(2020年10月)

(3)世界銀行の商品市況見通し(2020年10月)

February 2021

2022年 - 2025年のタイ経済の予測

/ *** /工 LL 0/ \	予測			
(前年比%)	2022	2023	2024	2025
GDP (経常/ 10億タイバーツ)	16,984.0	17,527.5	18,123.5	18,794.0
一人当たりGDP (米ドル)	8,054.3	8,331.8	8,702.0	9,125.9
GDP 成長率 (%)	3.0 - 4.0 (3.5)	2.7 - 3.7 (3.2)	2.9 - 3.9 (3.4)	3.2 - 4.2 (3.7)
インフレ率 (%)	0.7 - 1.7 (1.2)	0.7 - 1.7 (1.2)	0.8 - 1.8 (1.3)	0.9 - 1.9 (1.4)
対GDP経常収支 (対GDP比)	5.3	6.2	6.6	6.7

出所: NESDC



February 2021